

# ザンビア

## 民主化の風はどこから

### 吹いてきたのか

小倉 充夫

#### 1 はじめに

1973年以来続いてきたザンビアの単一制支配は90年12月に終焉し、91年10月31日には複数政党制のもとでの選挙が実施された。選挙は平穏かつ公正に行なわれたといわれるが、国会議員の選挙においては与党であった統一民族独立党 (UNIP) が、大統領選挙においては独立以来政権を担ってきた現職のカウンダがともに惨敗を喫したのである。国会議員選挙においては、150議席のうちUNIPはわずか25議席を獲得できたにすぎず、野党であった複数政党制民主主義運動 (MMD) が125議席を占めた。大統領選においても、労働組合出身であるMMDの候補者フレデリック・チルバが投票総数の7割を超える票を獲得した。こうした政治の激動はどのような背景から生じたのであろうか。

ザンビアもアフリカを大陸規模で揺り動かしている変革の嵐の中にある。構造調整政策に代表される経済自由化と、複数政党制に代表される政治的民主化である。攻撃の対象は一方では単一制支配や軍事政権という権威主義的な政治であり、他方では市場経済への国家介入や社会主義的な経済政策である。経済危機をこの変革によって克服することはできるのだろうか。それは政治的民主化の傾向が定着するか否かに影響するところが大き

いと思われる。しかし経済改革と民主化の結果がどうなろうと、ザンビアにおいては独立以来今回初めて、民衆が政権を交替させたという事実、交替させられるという意識を持たたということはきわめて重要なことである。

ザンビアにおける政治変動の要因としては、他の多くの諸国にとってと同様、ソ連・東欧の変革に端を発する、(1)単一制支配の正統性の低下、(2)社会主義の威信の喪失を上げることができる。さらに背景として(3)東西の緊張緩和と冷戦構造の終焉によって加速化した南部アフリカにおける緊張緩和をあげることができる。1965年11月に出されて以来継続されてきた非常事態宣言は反政府的な批判勢力を弾圧するために利用されてきた。継続の口実は南アフリカによる不安定化工作など南部アフリカの緊張の存在であった。そして今回の変動の最終段階においては、(4)欧米諸国における冷戦思考の転換による民主化要求も補足的な要因として指摘できるかもしれない。以上のような国際社会のインパクトと、恒常化してきた経済危機とが変化を促したと考えられ、これらは多くのアフリカ諸国にも共通している。しかしどの要因がより重要であるか、変化の具体的な現われ方はどうであるか、こうしたことは各国ごとに当然異なっている。

本稿においては、国際環境の変化という影響を

受けつつ、政治的変化をもたらした国内的要因と、その変化を生みだした民衆の主体的側面に注目しながらザンビアの民主化の背景を素描してみることにはしたい。

## 2 経済危機と政府支持基盤の崩壊

アフリカでは多くの場合、小農民層ではなく都市住民のほうが政治の動向を左右する影響力を持っていることが指摘できる。都市人口比率が42% (1990年)と高いザンビアではことさらそうである。なかでも鉱山労働者5万~6万人を含むフォーマル・セクターの労働者の存在が重要である。彼らは独立以来20年近く、すなわち80年代初頭までは賃金上昇、都市優遇ともいえる政策によって独立による恩恵を受けてきた層である。アフリカのフォーマル・セクターにおける都市労働者をさして「労働貴族」と称することがあったが、彼らを自給的小農民層や都市のインフォーマル・セクターの労働者と比較すると、その名称はあながち的はずれではなかった。鉱山労働者をはじめとして、労働組合評議会(ZCTU)に集結する労働者は、企業の公有化等で強まる政府の統制に対して抵抗し、自立性を保持してきた。しかし比較的恵まれた状態にあったため、政府への批判勢力となってくるのは、80年代に入ってからである。

農村からの流入によって絶えず補充される都市の新たな住民や、インフォーマル・セクターの労働者は「労働貴族」的な存在からは遠かった。しかしこの人々も、独立後しばらくは、社会的な上昇を期待できた。スラムの住民にとっても、スラムは都市での生活の始まりではあれ、永住せざるをえないところではなかった。スラムは「希望のスラム」であり、「絶望のスラム」ではないという面が強かった。このような状態のもとで、独立以

来都市住民はカウンダ政権と対立する存在ではなかったといえるだろう。しかしこの構図は1980年代中頃より急速に崩れはじめ、都市住民の政府離れが進んだのである。その原因は「労働貴族」と「希望のスラム」の消失である。

「労働貴族」と「希望のスラム」が失われたのは経済危機の深刻化による。独立当時(1964年)南アフリカに次いで豊かな国といわれていたザンビアであるが、1人当たり国民所得の成長率は-2%(65~89年)を記録し、89年度の所得はわずか390ドルである。しかし国家レベルにおける経済危機は必ずしも民衆にとっての危機に直結してはいない。たとえば主食関連の補助金によって生じた財政赤字の拡大は、政府にとっての経済危機であるが、都市住民にとっては低い消費者物価をもたらすものであった。したがって民衆の生活が目に見えて苦しくなるのは、経済危機の一因とされる経済政策の見直しが始まるからである。たとえば年間の物価上昇率は、65年から80年にかけては6.3%にとどまっていたが、80年から89年にかけては38.3%に急上昇する(『世界開発報告』1991年度版)。構造調整政策が本格化する85年10月以降は特に著しい。消費者物価指数(低所得層)の上昇は86年は51.6%、構造調整政策を放棄した翌年は43.0%とわずかに低下するがその後再び上昇し、IMFへの歩み寄りが行なわれる89年度は124.7%、90年度も110.0%である(中央統計局『ザンビア概況』、および『消費者物価統計』)。

物価の中でも都市住民にとって最も重要なものは主食とうもろこし粉の価格である。1989年は8月までに3度の値上げが行なわれ、年初に14.85クワチャ(標準粉25kg袋、以下同じ)であったものが、41.25クワチャとなり、さらに52クワチャそして82.30クワチャとなった。8カ月の間に実に5.5倍となったのである。11月には食費手当の増額を大学生が

要求し、政府は大学を閉鎖するという事にもなった。さらに翌年6月、198.25クワチャへの値上げが発表されると学生のデモに端を発した暴動がルサカで発生した。その後少数の軍人が放送局を占拠し、クーデター成功との放送を行なった。その放送に歓呼する人々の姿は人心が政府から離れていることを象徴的に示すものであった。翌7月に結社禁止が解除されると直ちにMMDが結成され、政府批判は燎原の火のごとく広がっていったのである。

なお1990年6月の食糧暴動は2回目である。前回は86年12月に産銅地帯の都市で発生した。そのきっかけもやはり主食とうもろこし粉の値上げ発表であった。そのときは上質粉のみが2倍以上の値上げとなり、標準粉は据え置かれた。しかし製粉業者が利益の上がる上質粉の生産に集中したため標準粉は品薄となり、消費者にとっての打撃に変わりはなかった。15名の死者を出し、独立以来最大の暴動となり、政府がIMFを批判し構造調整政策を放棄する直接の契機となったのである。一党制支配の下では必ずしも顕在化はしなかったが、都市住民が政府批判を強めたのはこの頃からではなかったかと思われる。

### 3 強まる批判とその結集

生活の困窮化が進むにつれ人々の心は政府から離れていくことになったが、政治家への不信は経済的理由のみならず、有力者の腐敗によっても強められたと思われる。その代表的なものを列挙すると、党中央委員会委員の妻の麻薬密輸によるイギリスでの逮捕（1982年11月）、やはり麻薬密輸に関連した複数の有力者の逮捕（83年5月）、西部出身で大臣経験者であるシユタ・ウィナとその妻の麻薬密輸と外貨不正持出しによる逮捕（85年9月）、

そしてカウングの片腕ともいべき中央委員会委員ルーベン・カマンガが車輛不正輸入に関与しているという指摘（85年10月）などである。

この最後の事件においてはカウングの息子（パンジ）の名前も関与した者の一人として明らかにされた。彼は常日頃不正な取引に従事しているとの悪評があり、大統領とその一族の評判を貶めていた。さらに大きな影響を与えたのは、もう一人の息子（カンバラゲ）がルサカのコンパウンドで女友達を射殺したとして逮捕された（1989年7月）ことである。今回の選挙の直前に死刑判決を受け上告したが、カウングの権威を著しく損なうものであったといえよう。カウング自身も批判や疑惑から自由ではなかった。88年10月にテンボ中將を中心にしたクーデター未遂があったが、その裁判においてカウングが40億ドルもの海外資産を有しているという証言が飛び出した（90年9月）からである。

政治腐敗やスキャンダルはどここの国にもあり、ザンビアが特にひどいということではない。しかしザンビアの所得格差が著しいことは各種調査結果が示してきたことである。そうした国において生じる上層部の腐敗は社会的不平等に対する不満を増幅させ、政治不信を強めたと考えられる。

こうした民衆の不満と批判が政権交代を生み出すまでにいたったのには、さらにいくつかの要因を指摘することができる。第1には従来から体制内野党ともいべき労働組合の存在である。独立後政府の統制のもとにおかれ自立的な力を失う労働組合の多かったアフリカ諸国の中で、ザンビアの労働組合は政府と激しい対立をしばしば繰り返してきた。民衆の不満を具体的な圧力にまで高め組織化するうえで、従来からの労働組合運動の存在が大きかった。第2には反政府運動が地域間・エスニック集団間の対立によって分裂することがなかったばかりか、その運動に有力政治家などが

続々と参加したことである。MMD結成時(1990年7月)の議長は元蔵相のアーサー・ウィナ、副議長は元外相ヴェロン・ムワンガであり、その他の閣僚経験者が実業家、組合指導者、教会関係者とともにメンバーとして名をつらねていた。これはUNIP内部の分裂を示すものであり、前UNIP書記長のハンフリー・ムレンバが複数政党制を支持、やがてMMDに参加したことはその典型である。カウンダのかつての政敵であり、南部州を基盤とした故ハリ・ンクムブラの息子も参加しており、MMDが全国的な支持と組織を広げることができたのである。

#### 4 第三共和制の今後

独立直後の複数政党制時代が第一共和制(1964~72年)、一党制時代が第二共和制(73~91年)、そして今回の複数政党制の復活により始まったのが第三共和制である。第三共和制は形のうえでは第一共和制への復帰ということになる。では第二共和制の意味は何であったのだろうか。経済政策の失敗ならびに権威主義的政治ということからすると、第二共和制を評価し、そこから受け継ぐべきものはないように思われる。しかし今回野党側がエスニックな対立によって分裂しなかったのは、単に利害打算によるのではなく、地域間、エスニック集団間の対立が激しく表出した第一共和制時代と異なる社会状況が、第二共和制時代に生まれてきたためではなかろうか。一方で都市化

をはじめとする社会構造の変化がみられたかたわら、他方ではそればかりでなく地域間・エスニック集団間の対立を回避する努力が払われてきたからであろう。

しかしだからといって、そうした対立が存在しないとか、今後全く再現しないとかいうわけにはいかないであろう。UNIPの獲得した25議席のうち、19議席は東部州に割り当てられた全議席である。このことは第二共和制が地域間、エスニック集団間の対立から超越していたわけではないことを示している。それゆえに今後懸念を抱かせるものといえよう。

こうしたことより一層心配されるのは今後の政治的安定である。ザンビアの経済危機は容易に克服できるようなものではなく、新政府のもとで進められるであろう経済改革は少なくとも一次的には都市住民の多くに経済的困難を増大させることになる。政治改革の主体として登場した民衆は今後は政治の主役として一層決定的な役割を果たすはずである。万一、彼らの意向が民主的ルールに従って政治に反映されないならば、第二共和制時代にみられたような忍従する民衆ではなく、行動する民衆として再度登場するようになるだろう。新政権は外圧による上からの経済改革の必要と、それに対する民衆の厳しい姿勢への対応というジレンマにどう取り組んでいくのだろうか。この取り組み方がザンビア政治における民主主義の発展に大きな影響を及ぼすものであるといわざるをえない。

(おぐら・みつお/上智大学)